

# It's ショウ 小タイム



生活の党  
森ゆうこ代表代行

## ● 検察の暴走と報道被害

昨年の総選挙の結果、衆院では参院で法案が否決されても再可決可能な巨大与党が形成された。安倍政権は巨額の経済対策を打ち出しているが、来年、消費税増税という急ブレーキを踏むことが分かっている。

国内総生産（GDP）の6割を支える内需を回復させるためにも、従来の利権型バラマキではなく、真に国民の生活を向上させる社会保障制度改革や格差解消策がまず必要であること、

国民の命を守る「脱原発・エネルギー革命」が新産業や雇用を生み出す成長戦略であることなどを国民の前に明らかにしていきたい。

しかし、われわれには他党とは違う大きな壁が立ちほだかる。それは、検察の暴走により捏造された陸山会事件と、メディアスクラムによって国民の間に浸透してしまった小沢一郎衆院議員に対するネガティブなイメージである。裁判で「完全無罪」を勝ち取ったにもかかわらず、大手マスコミはこの3年10カ月以上に渡って繰り返してきた「小沢真っ黒」の報道を検証・訂正・反省することもなく、相変わらずのネガティブキャンペーンを続けている。もとより、捜査機関が事件をつくり上げ、証拠や捜査報告書を捏造すれば、誰でも容易に刑事被告人にされてしまう。国民の基本的人権が脅かされているのである。そして、外国人特派員協会でも指摘されたように、

小沢一郎という重要な政治リーダーに対して行われた「人格破壊攻撃」がわが国の議会制民主主義の根幹を揺るがしている。

われわれはこの事実を、何度でも国民に訴えて理解してもらわなければならない。そうでなければ、既得権益を打破し、「国民の生活が第一」の政治を実現することは不可能であると考えられる。本来大手マスコミ各社によって小沢一郎衆院議員の名譽を回復する報道が「人格破壊攻撃」に費やした分量以上にされるべきである。

以下、陸山会事件とは何であったのか、簡略に記したい。2010年5月17日、石川知裕衆院議員が釈放後の取り調べを録音。12年5月の連休中に、その記録（反訳書）と捜査報告書がインターネット上に流出し、両者は似ても似つかぬものであると誰もが確認できるようになった。その直前に下された4月26日の東京地裁無罪判決でも厳しく指弾された東京地検特

捜部の捜査報告書の捏造について検察が適切な対応を取らないことに、小川敏夫元法務相は「指揮権発動」を野田首相に相談したが、事実上更迭された。

西松事件の裁判は既がない。無罪判決で検察の暴走が明らかになることを恐れたからだ。5千万円裏金疑惑は検察とマスコミの合作である。陸山会事件は冤罪である。約70社のゼネコン関係者を徹底的に取り調べたが、贈収賄やあっせん利得の事実は出なかった（前田恒彦元検事が裁判で証言）。だから、検察は2回も小沢氏を不起訴にしたのだ。自ら起訴できなかった小沢氏を検察審査会の悪用によって刑事被告人にしたことが小沢裁判で明らかになった。12年4月26日の無罪判決に対して、指定弁護士は合理的な理由もなく控訴。9月26日の控訴審は、指定弁護士の申請した証拠と証人を全て却下してスピード結審し、11月19日に小沢一郎衆院議員の無罪が確定した。